

日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

国内情報セキュリティ市場 2022年度調査報告

2021年度	売上高	推定実績値
2022年度	売上高	推定見込値
2023年度	売上高	予測値

2023年6月26日

JNSA調査研究部会
セキュリティ市場調査WG

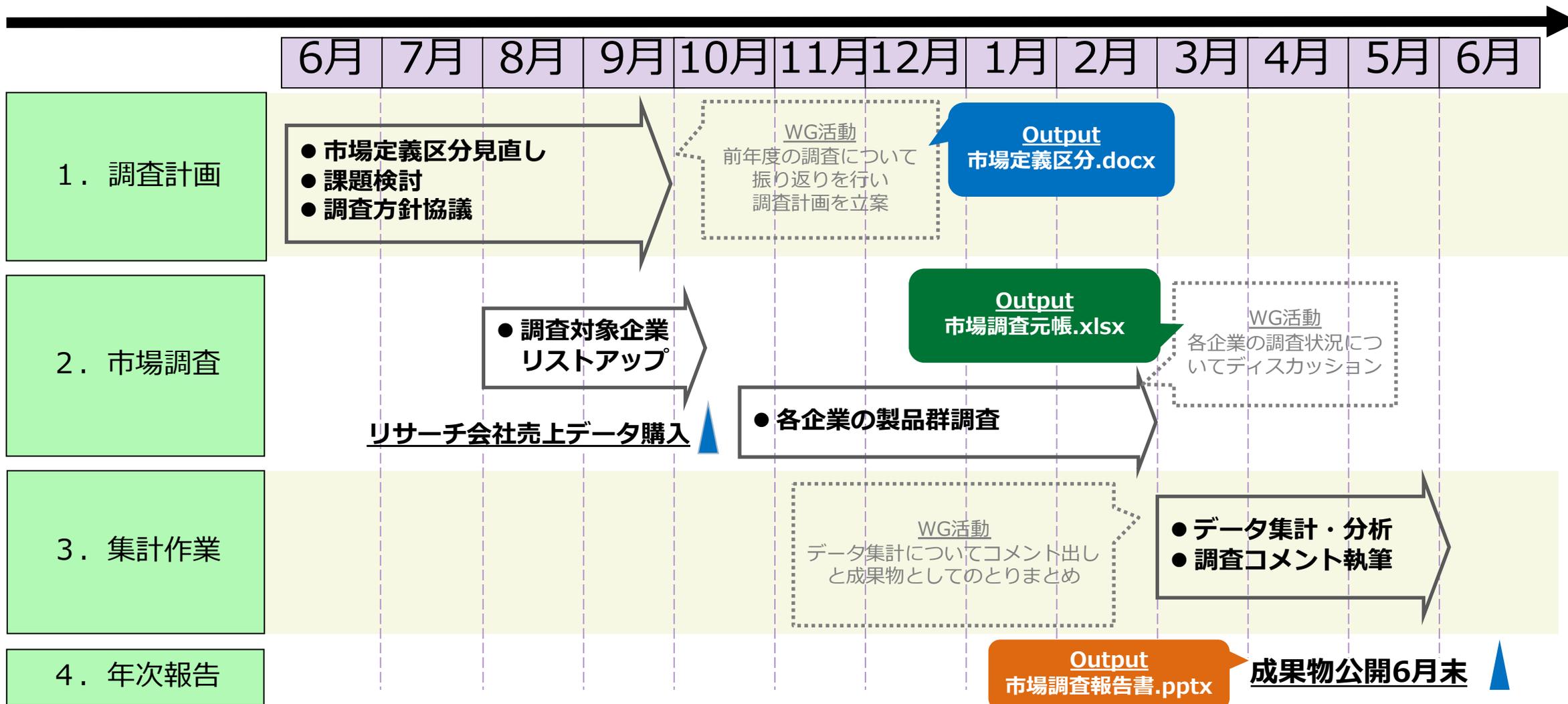
JNSA独自の調査活動

- ・ 2004年から継続中
- ・ 2009年まではMETIの委託事業
- ・ 2010年METI要請にグローバル調査が追加され委託事業への参加を断念
- ・ 2010年度からはJNSA独自調査を継続
- ・ 2019年度は従来方式の調査・分析を進めながら新分類による調査・分析の検討を開始
(2020年4月以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴いテレワーク環境で活動)
- ・ 2020年度以降は新分類による調査・分析にて活動継続

JNSA会員の、会員による、会員のためのセキュリティ市場調査

- ・セキュリティ市場とセキュリティ産業の姿を**継続的**に捉える
- ・調査結果をJNSA会員企業のそれぞれの事業に**役立ててもらおう**
- ・活動を通じ**交流**し、調査の手法を**学び**、**知見**を広げる

■ 年間活動スケジュール (年間の流れ) ■



	中分類	小分類
情報セキュリティツール	エンドポイント保護・管理製品	ウイルス対策、EDR、ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品
	ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	FW、VPN接続、IDS/IPS、WAF、UTM、セキュリティ情報管理システム、物理セキュリティ
	コンテンツセキュリティ対策製品	DLP（情報漏えい対策）、暗号化、メール・セキュリティ対策、URLフィルタリング、脆弱性検査
	アイデンティティ・アクセス管理製品	個人認証用デバイス及びその認証システム、個人認証用生体認証デバイス及びその認証システム、アイデンティティ（ID）管理、ログオン管理/アクセス許可、PKIシステム及びそのコンポーネント

	中分類	小分類
情報セキュリティサービス	コンサルティング/診断サービス	コンサルティング、監査・評価、診断、規格認証
	マネージド・運用サービス	SOC、インシデント対応・フォレンジック、インテリジェンス情報提供
	周辺サービス	電子証明書発行・PK型認証、リテラシー教育、資格取得支援、保険

業態区分	A	B	C	D	E	F	G	H
	海外メーカーまたはその日本法人	国内のセキュリティツールメーカー	販売店・商社等主として流通機能の企業	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	コンサルティング企業	セキュリティサービス提供事業者	その他（サイバー保険・その他異業種）

	調査対象 (全調査母数)	分析対象 (有効対象)
2017年度 (2018年6月発表)	739社	591社
2018年度 (2019年6月発表)	873社	691社
2019年度 (2020年6月発表)	945社	674社
2020年度 (2021年6月発表)	947社	696社
2021年度 (2022年6月発表)	1,018社	713社
2022年度 (2023年6月発表)	1,001社	686社

対象686社の売上高の単純合計

70兆5343億円 セキュリティ事業比率2.4%

対象各社のセキュリティ事業を単純合計した数値

(昨年) [伸率]

対象各社セキュリティ事業売上単純合計

1兆6923億円 (1兆6010億円) [5.7%]

当WGで推計した日本のセキュリティ市場規模

今回実績推定値

1兆3321億円 (1兆2657億円) [5.2%]

2022年度市場調査 単位：百万	2020年度 売上実績推定値			2021年度 売上実績推定値			2022年度 売上高見込推定値			2023年度 売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
セキュリティツール+サービス ツール：サービスの割合 (ツール+サービス)	1,265,704	100.0%	13.1%	1,332,140	100.0%	5.2%	1,406,444	100.0%	5.6%	1,498,335	100.0%	6.5%

国内情報セキュリティ市場規模推定値



ツール (ハード・ソフトなどのプロダクト売上高)

2022年度市場調査 単位：百万	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	売上実績推定値			売上実績推定値			売上高見込推定値			売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
ウイルス対策製品	133,732	62.9%	21.9%	130,526	60.5%	-2.4%	127,916	58.1%	-2.0%	125,357	56.1%	-2.0%
EDR製品	20,189	9.5%	94.9%	27,326	12.7%	35.4%	35,523	16.1%	30.0%	42,628	19.1%	20.0%
ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品	58,526	27.5%	20.9%	57,846	26.8%	-1.2%	56,689	25.8%	-2.0%	55,555	24.9%	-2.0%
エンドポイント保護管理製品	212,446	29.0%	26.1%	215,698	28.1%	1.5%	220,128	27.4%	2.1%	223,540	26.4%	1.6%
FWファイアウォール製品	29,125	12.7%	-2.6%	37,308	15.0%	28.1%	44,770	16.4%	20.0%	55,962	18.1%	25.0%
VPN接続製品	25,469	11.1%	15.4%	23,702	9.6%	-6.9%	23,228	8.5%	-2.0%	22,763	7.4%	-2.0%
IDS/IPS製品	33,949	14.8%	38.6%	34,452	13.9%	1.5%	35,485	13.0%	3.0%	36,195	11.7%	2.0%
WAFウェブアプリケーションファイアウォール製品	31,598	13.8%	5.4%	33,410	13.5%	5.7%	35,081	12.8%	5.0%	36,835	11.9%	5.0%
UTM製品	36,492	15.9%	11.8%	40,109	16.2%	9.9%	44,120	16.2%	10.0%	50,738	16.4%	15.0%
セキュリティ情報管理システム/製品	51,620	22.5%	113.8%	61,069	24.6%	18.3%	73,283	26.8%	20.0%	91,604	29.6%	25.0%
物理セキュリティシステム/製品	21,466	9.3%	8.2%	18,020	7.3%	-16.1%	17,119	6.3%	-5.0%	15,407	5.0%	-10.0%
ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	229,718	31.3%	25.5%	248,071	32.3%	8.0%	273,086	34.0%	10.1%	309,505	36.6%	13.3%
DLP製品・システム(情報漏えい対策製品・システム) DRM	35,362	19.5%	2.5%	40,610	20.9%	14.8%	42,640	21.4%	5.0%	43,706	21.6%	2.5%
暗号化製品	37,249	20.5%	-9.9%	38,313	19.7%	2.9%	39,271	19.7%	2.5%	40,056	19.8%	2.0%
メール・セキュリティ対策製品	50,655	27.9%	-3.6%	56,003	28.8%	10.6%	56,003	28.2%	0.0%	56,003	27.7%	0.0%
URLフィルタリングソフトウェア/アプライアンス	36,566	20.2%	23.8%	36,404	18.7%	-0.4%	36,768	18.5%	1.0%	37,136	18.4%	1.0%
脆弱性検査製品	21,576	11.9%	7.9%	23,036	11.9%	6.8%	24,188	12.2%	5.0%	25,397	12.6%	5.0%
コンテンツセキュリティ対策製品	181,407	24.7%	2.0%	194,366	25.3%	7.1%	198,870	24.8%	2.3%	202,299	23.9%	2.5%
個人認証用デバイス及びその認証システム	24,847	22.6%	-21.3%	19,084	17.3%	-23.2%	18,130	16.4%	-5.0%	17,223	15.5%	-5.0%
個人認証用生体認証デバイス及びその認証システム	19,853	18.1%	-38.6%	18,298	16.6%	-7.8%	17,932	16.2%	-2.0%	17,394	15.6%	-3.0%
アイデンティティ管理製品	24,330	22.1%	-12.0%	29,313	26.5%	20.5%	30,192	27.3%	3.0%	31,702	28.5%	5.0%
ログオン管理/アクセス許可製品	28,355	25.8%	9.0%	30,314	27.4%	6.9%	30,617	27.7%	1.0%	31,229	28.0%	2.0%
PKIシステム及びそのコンポーネント	12,553	11.4%	3.1%	13,433	12.2%	7.0%	13,567	12.3%	1.0%	13,839	12.4%	2.0%
アイデンティティ・アクセス管理製品	109,938	15.0%	-15.3%	110,441	14.4%	0.5%	110,438	13.8%	0.0%	111,387	13.2%	0.9%
セキュリティツール製品	733,509	100.0%	11.3%	768,576	100.0%	4.8%	802,522	100.0%	4.4%	846,731	100.0%	5.5%
ツール：サービスの割合(ツール)		58.0%			57.7%			57.1%			56.5%	

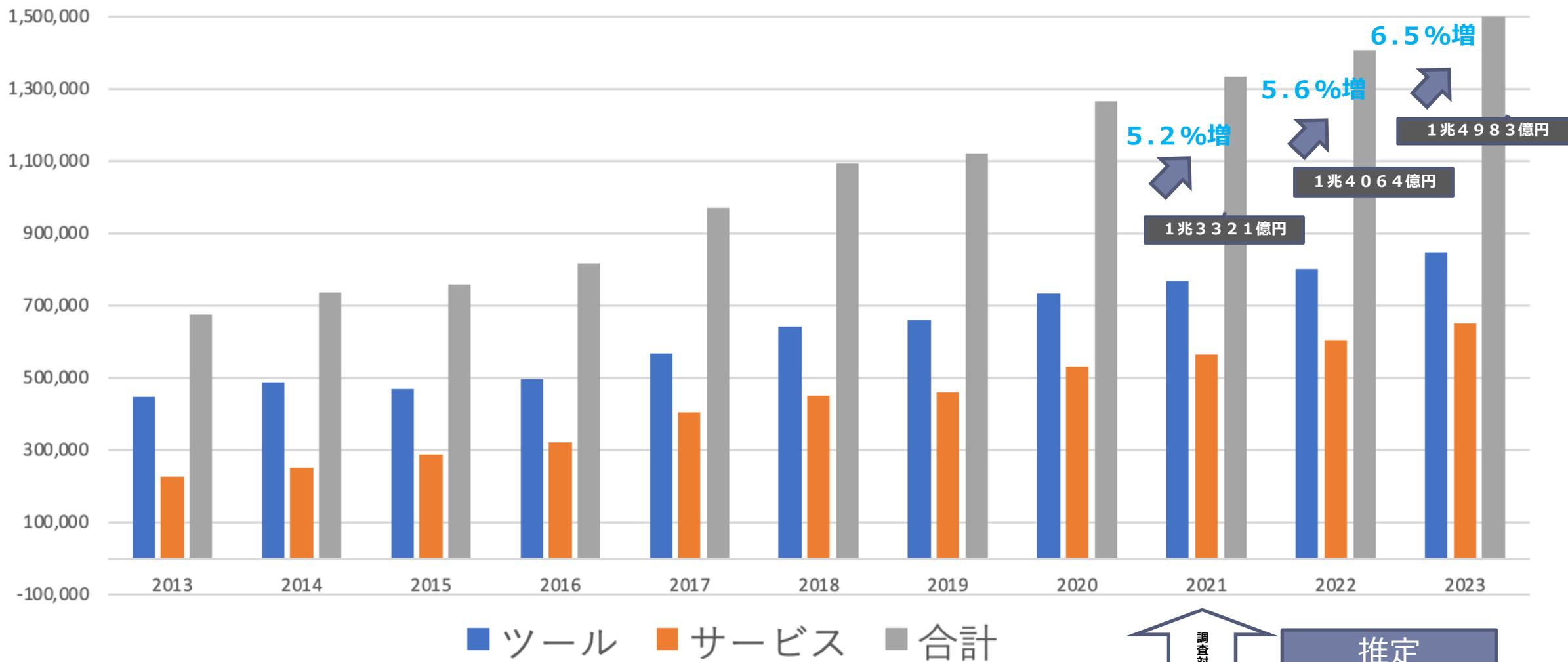
サービス (役務提供、ノウハウ知的事業活動)

2022年度市場調査 単位：百万	2020年度 売上実績推定値			2021年度 売上実績推定値			2022年度 売上高見込推定値			2023年度 売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
	コンサルティング	99,558	43.8%	57.9%	108,525	47.6%	9.0%	113,951	49.3%	5.0%	118,509	50.4%
監査・評価	41,910	18.5%	21.6%	38,991	17.1%	-7.0%	37,042	16.0%	-5.0%	35,190	15.0%	-5.0%
診断	49,194	21.7%	21.6%	51,804	22.7%	5.3%	54,395	23.5%	5.0%	57,114	24.3%	5.0%
規格認証	36,380	16.0%	-4.8%	28,645	12.6%	-21.3%	25,781	11.2%	-10.0%	24,492	10.4%	-5.0%
コンサルティング/診断サービス	227,042	42.7%	28.9%	227,966	40.5%	0.4%	231,168	38.3%	1.4%	235,305	36.1%	1.8%
SOC (セキュリティ・オペレーション・センター・監視対策作業拠点等)	159,100	74.2%	2.0%	176,364	73.0%	10.9%	194,001	70.3%	10.0%	213,401	67.5%	10.0%
インシデント対応・フォレンジック	31,521	14.7%	20.3%	35,161	14.5%	11.5%	45,709	16.6%	30.0%	59,422	18.8%	30.0%
インテリジェンス情報提供	23,895	11.1%	34.4%	30,201	12.5%	26.4%	36,241	13.1%	20.0%	43,490	13.7%	20.0%
マネージド・運用サービス	214,516	40.3%	7.3%	241,726	42.9%	12.7%	275,951	45.7%	14.2%	316,313	48.5%	14.6%
電子証明書発行・PK型認証	28,072	31.0%	6.3%	26,043	27.7%	-7.2%	26,564	27.4%	2.0%	27,095	27.1%	2.0%
リテラシー教育	32,677	36.1%	16.4%	37,453	39.9%	14.6%	38,951	40.2%	4.0%	40,510	40.5%	4.0%
資格取得支援	14,320	15.8%	-2.8%	15,240	16.2%	6.4%	15,697	16.2%	3.0%	16,325	16.3%	4.0%
保険	15,569	17.2%	0.7%	15,136	16.1%	-2.8%	15,590	16.1%	3.0%	16,057	16.1%	3.0%
周辺サービス	90,637	17.0%	7.0%	93,872	16.7%	3.6%	96,802	16.0%	3.1%	99,987	15.3%	3.3%
情報セキュリティサービス	532,195	100%	15.5%	563,564	100%	5.9%	603,922	100%	7.2%	651,605	100%	7.9%
ツール：サービスの割合 (サービス)		42.0%			42.3%			42.9%			43.5%	

情報セキュリティ市場規模の推移

売上高実績推定値

百万円



調査対象企業数と分布（今回調査：2023年3月期）



単位：社

区分	有効対象企業数	エンドポイント保護管理製品	ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	コンテンツセキュリティ対策製品	アイデンティティ・アクセス管理製品	セキュリティツール	コンサルティング/診断サービス	マネージド・運用サービス	周辺サービス	セキュリティサービス
A	118	68	83	64	37	102	65	61	37	85
B	123	52	71	53	42	103	68	50	42	84
C	54	34	41	33	27	47	30	27	23	38
D	135	81	99	88	65	117	92	64	61	107
E	49	37	40	39	30	43	39	38	33	48
F	32	13	17	12	11	19	23	16	11	25
G	156	61	76	64	50	108	106	90	66	132
H	19	6	3	5	4	7	10	4	9	16
計	686	352	430	358	266	546	433	350	282	535

※黄色文字部分は兼業を含むため重複カウントあり。

区分		ツール専業	サービス専業	ツール・サービス兼業	有効対象企業数	分布割合
A	海外メーカーまたはその日本法人	33	16	69	118	16.1%
B	国内のセキュリティツールメーカー	39	20	64	123	17.8%
C	販売店・商社等主として流通機能の企業	16	7	31	54	7.5%
D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	28	18	89	135	17.2%
E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	1	6	42	49	5.7%
F	コンサルティング企業	7	13	12	32	4.8%
G	セキュリティサービス提供事業者	24	48	84	156	24.9%
H	その他（サイバー保険・その他異業種）	3	12	4	19	6.1%
	計	151	140	395	686	100%

調査対象企業数（前年度調査との増減比較）



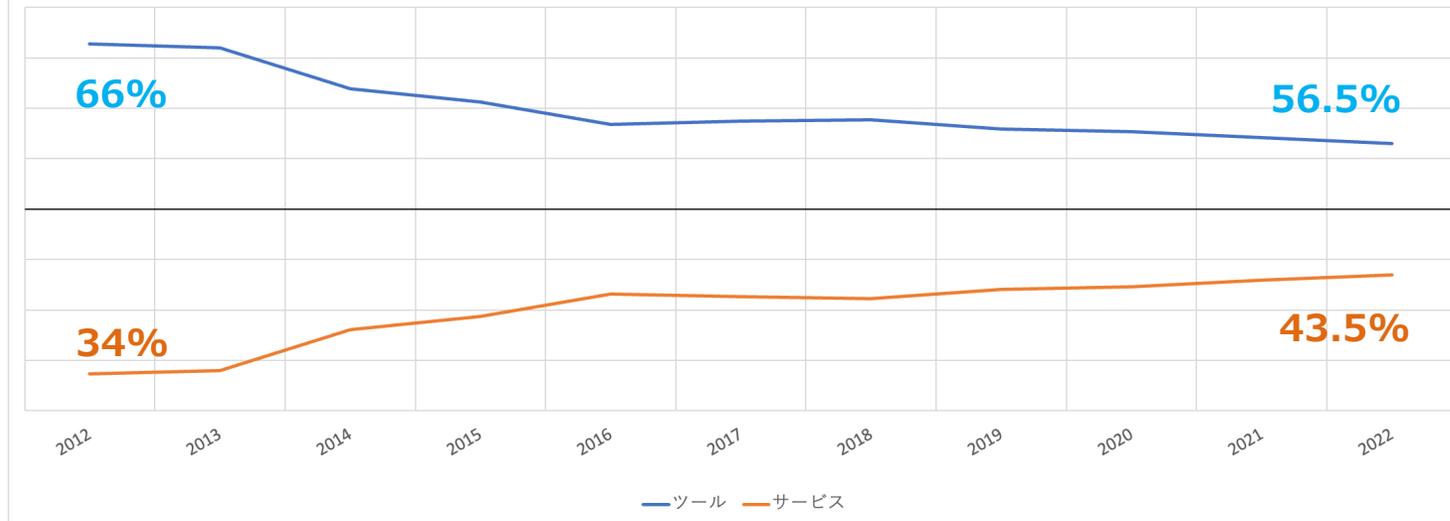
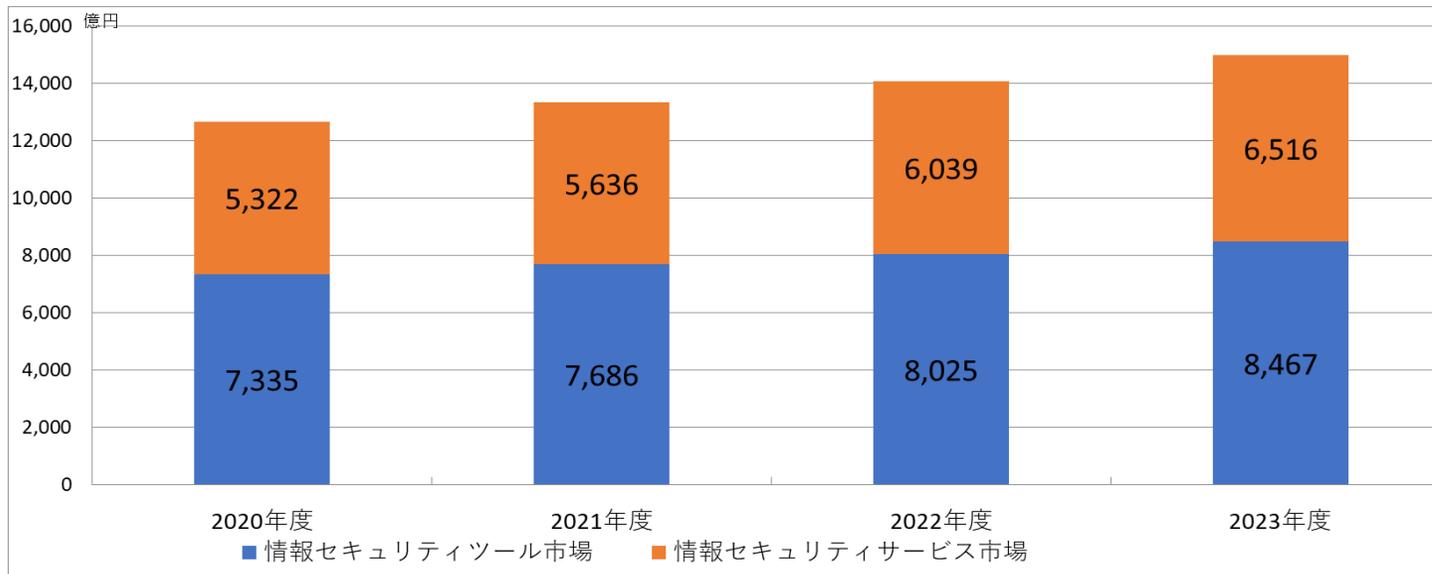
単位：社

区分	有効対象企業数	エンドポイント保護管理製品	ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	コンテンツセキュリティ対策製品	アイデンティティ・アクセス管理製品	セキュリティ・ツール	コンサルティング/診断サービス	マネージド・運用サービス	周辺サービス	セキュリティサービス
A	▲ 1	11	▲ 3	18	9	▲ 5	18	23	7	22
B	▲ 8	14	0	3	▲ 2	▲ 21	44	29	24	44
C	▲ 3	1	1	▲ 2	3	▲ 6	9	12	12	15
D	▲ 13	4	▲ 8	2	4	▲ 19	14	2	16	12
E	0	1	1	3	0	0	▲ 3	▲ 1	▲ 3	2
F	▲ 3	11	16	10	10	14	▲ 9	7	▲ 2	▲ 9
G	▲ 1	32	36	32	32	49	▲ 6	4	▲ 4	▲ 11
H	2	5	0	1	2	1	8	▲ 2	1	3
計	▲ 27	79	43	67	58	13	75	74	51	78

※黄色文字部分は兼業を含むため重複カウントあり。

区分		ツール専業	サービス専業	ツール・サービス兼業	有効対象企業数
A	海外メーカーまたはその日本法人	▲ 23	4	18	0
B	国内のセキュリティツールメーカー	▲ 52	13	31	▲ 10
C	販売店・商社等主として流通機能の企業	▲ 18	3	12	▲ 4
D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	▲ 25	6	6	▲ 14
E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	▲ 2	0	2	▲ 1
F	コンサルティング企業	6	▲ 17	8	2
G	セキュリティサービス提供事業者	10	▲ 50	39	1
H	その他（サイバー保険・その他異業種）	▲ 1	1	2	9
	計	▲ 105	▲ 40	118	▲ 17

ツールとサービスの市場規模



- 近年、デジタルトランスフォーメーションの進展やサイバー攻撃の増加、テレワークが普及した背景にサイバーセキュリティ対策の必要性は高まっている。
- より高度で継続的なセキュリティ対策として人工知能（AI）や機械学習（ML）など、新たな技術が情報セキュリティにも取り入れられ、セキュリティインシデントの早期検出・防御・復旧を可能とするツールやサービスが次々と登場している。
- さらにクラウドコンピューティングの普及に伴い、クラウドセキュリティ市場も拡大している。
- 以上の要因から、情報セキュリティ市場は今後も成長し続けると予想される。
- 情報セキュリティサービス市場規模の緩やかな上昇傾向が継続している。近年、ツール市場も拡大しているが、ツールに付随するサービスも拡大していることから、2022年度以降、サービスの割合が高まることが予想される。

情報セキュリティ ツール市場推移

ツール全体

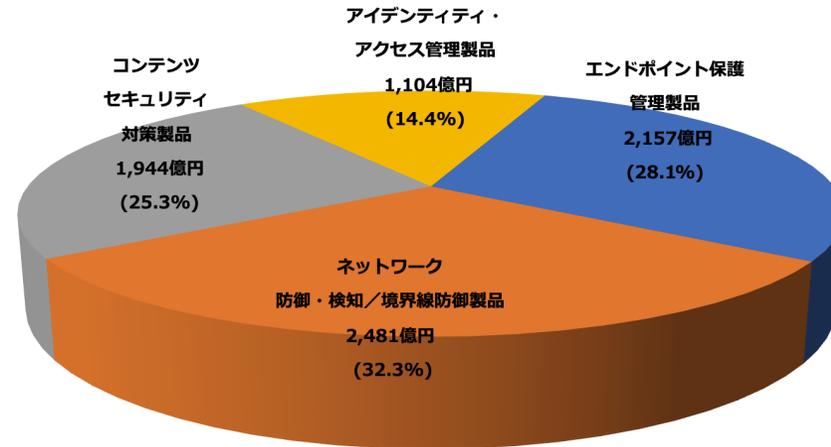
2021年度

7 6 8 6 億円

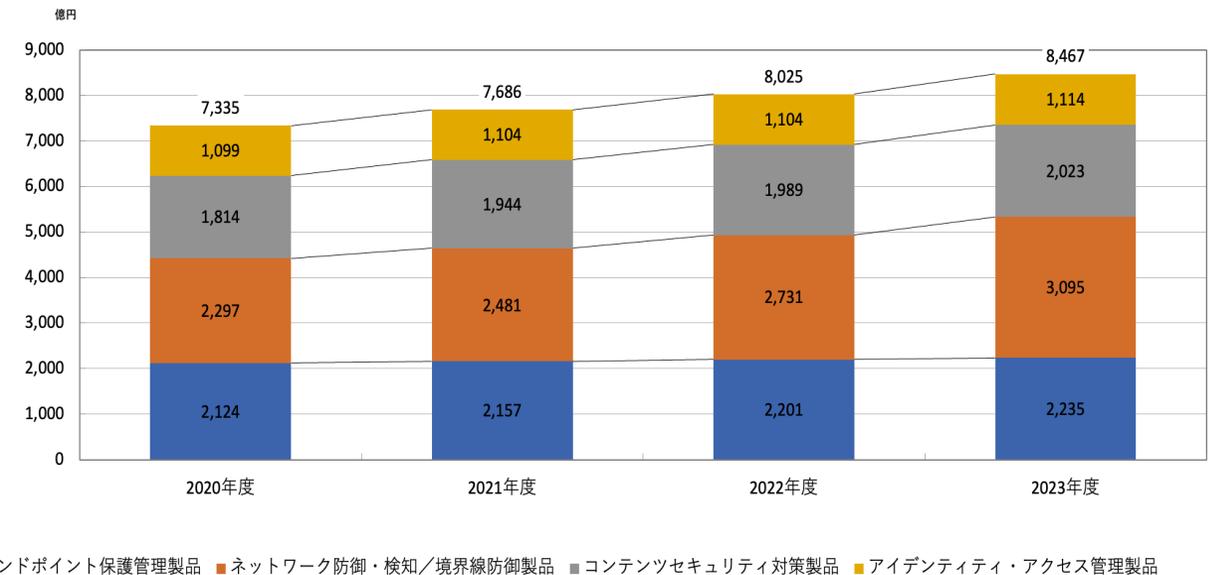
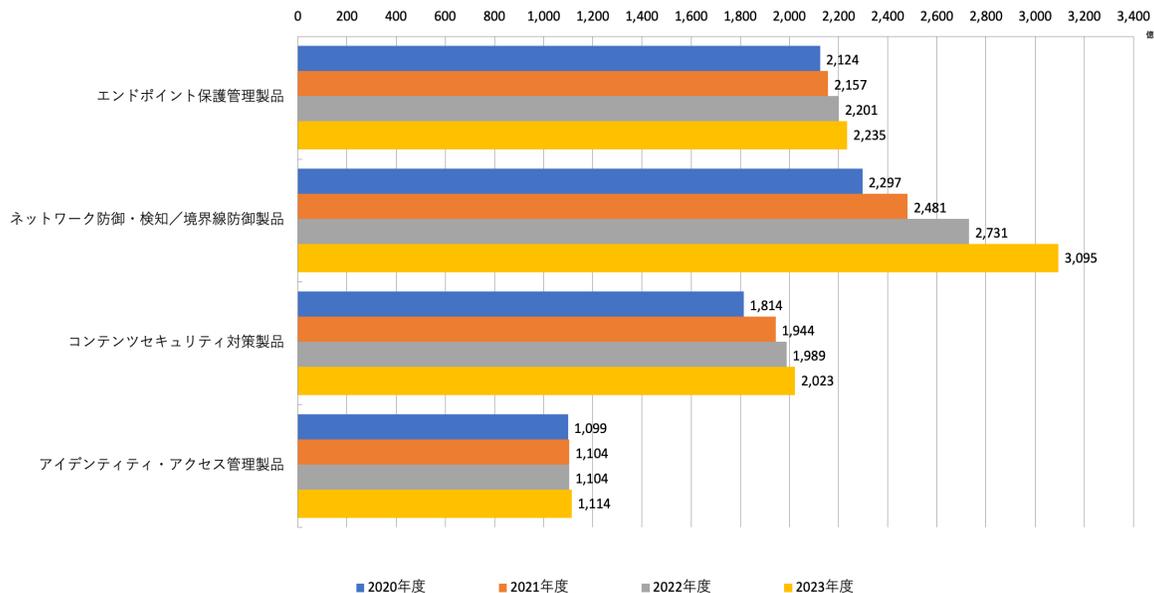
↑4.8%増

2020年度

7 3 3 5 億円



- 従来境界型防御の考え方からゼロトラストの考え方が急速に広まり、EDR製品の認知度、導入の動きが高まったことから2021年度も普及が進んだ。2022年度以降も市場拡大は続くと予想する。
- クラウドサービス、リモートワークの拡大によりゼロトラストの概念が普及するとともに、境界線型防御製品の需要も高まった。
- テレワークなど働き方の多様化による情報漏洩リスクの増大に伴い、DLPや暗号化製品の売上が上昇し今後も増加傾向が予想される。
- 企業のクラウド化やSaaS型製品需要の高まりに比例してアイデンティティ管理やログオン管理製品の需要が拡大した。
- 一方で従来の認証については認証アプリケーションへのシフトや他セキュリティ製品への組み込み等により、認証管理に特化した製品のニーズは減少傾向であり、今後も減少していくと予想される。



2021年度

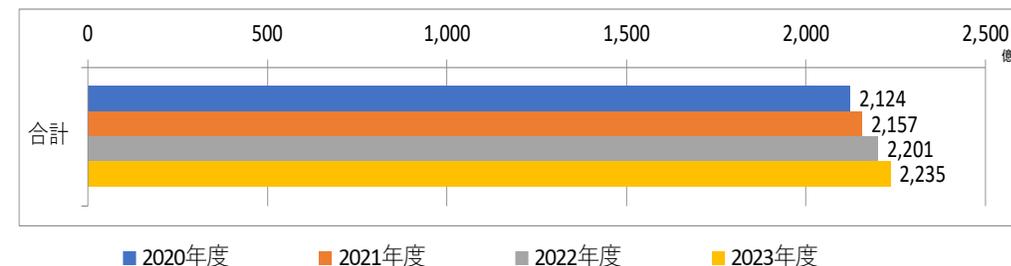
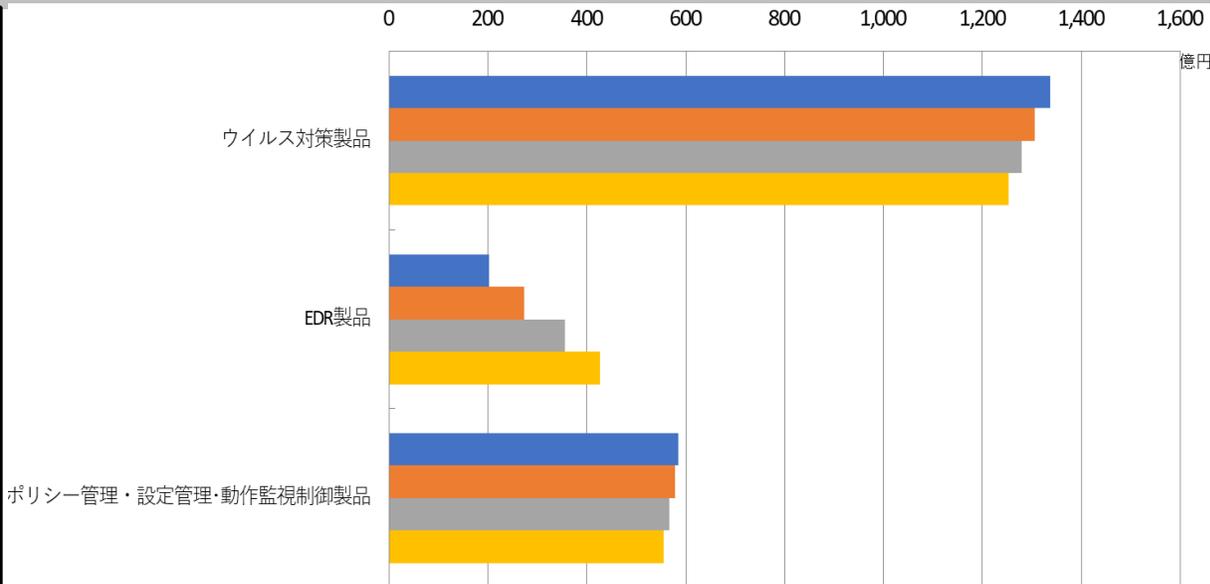
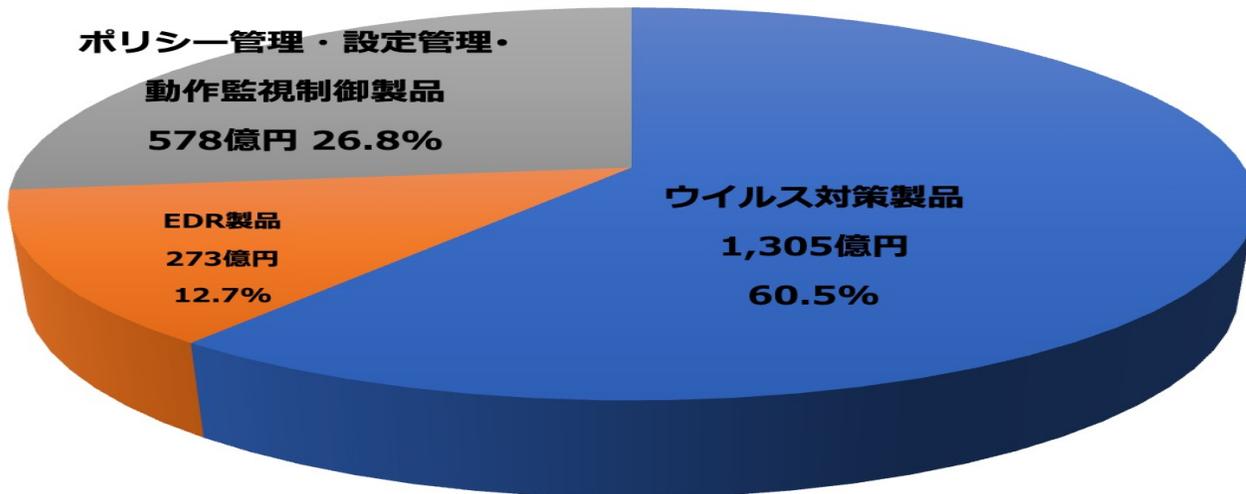
2157億円

↑1.5%増

2020年度

2124億円

- ウイルス対策製品（個人向け・企業向け）は、2021年度にPC需要が急減したことを背景に新規購入が減少。そのため、更新も含んだ全体の需要は若干減少した。2022年度も、PCの出荷台数は減少しており、引き続き同様の傾向が続くと予想される。
- ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品についても、同様の理由で法人のPC需要が減少したことで、2021年度の需要が縮小し、2022年度以降も同様の減少が続くと予想される。
- EDR製品については、引き続き、従来の境界型防御の考え方からゼロトラストの考え方が急速に広まったことにより、EDR製品の認知度、導入の動きが高まったことから2021年度も普及が進んだ。2022年度以降も市場拡大は続くと予想する。



2021年度

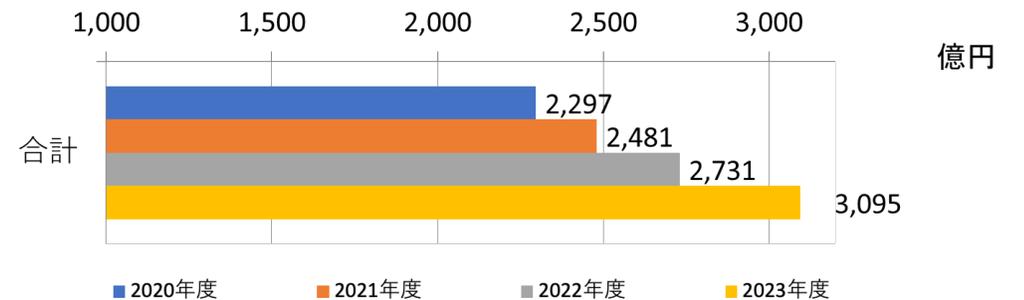
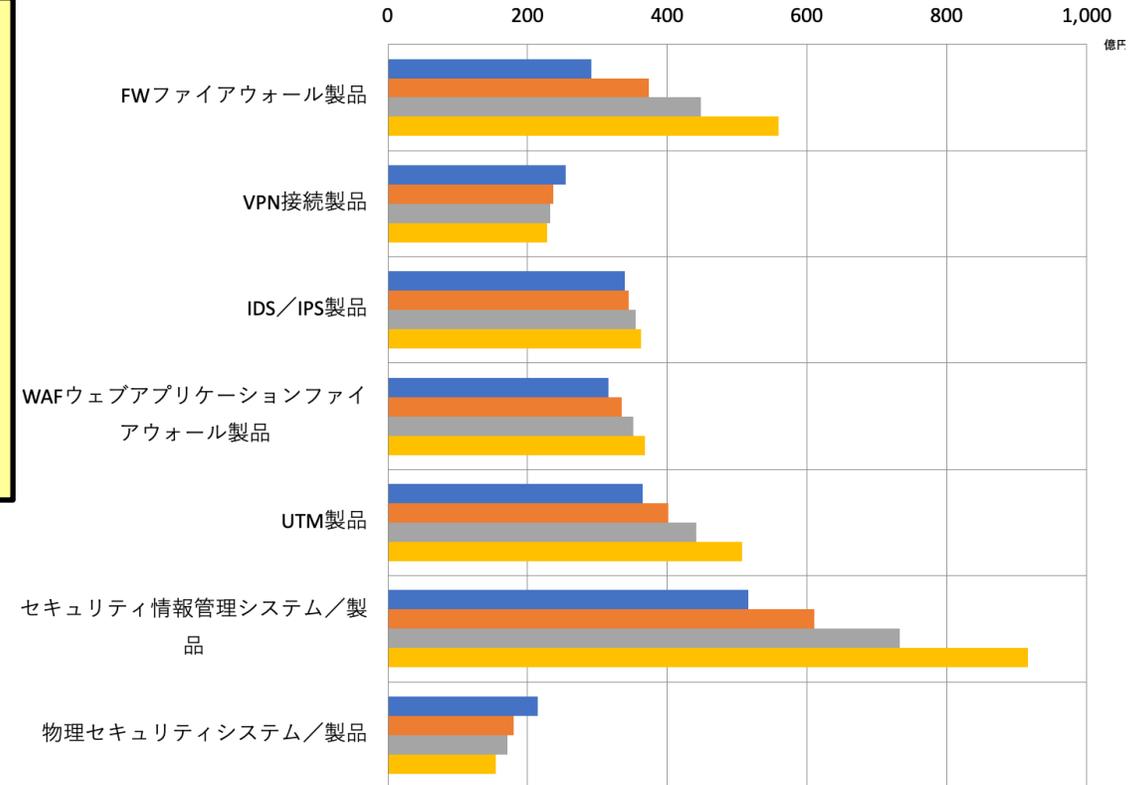
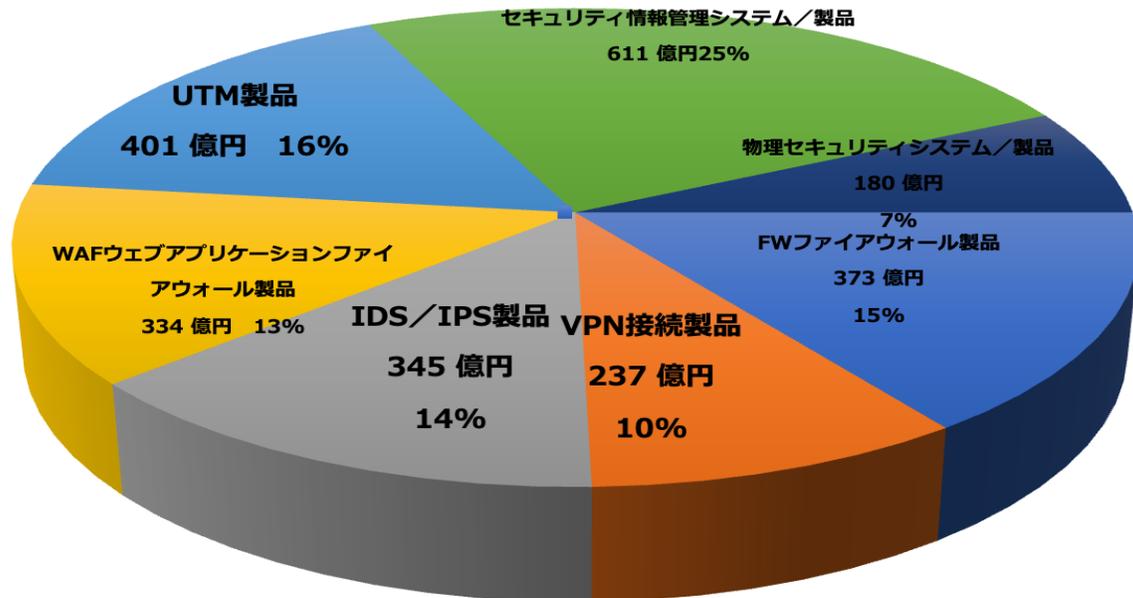
2481億円

↑8%増

2020年度

2297億円

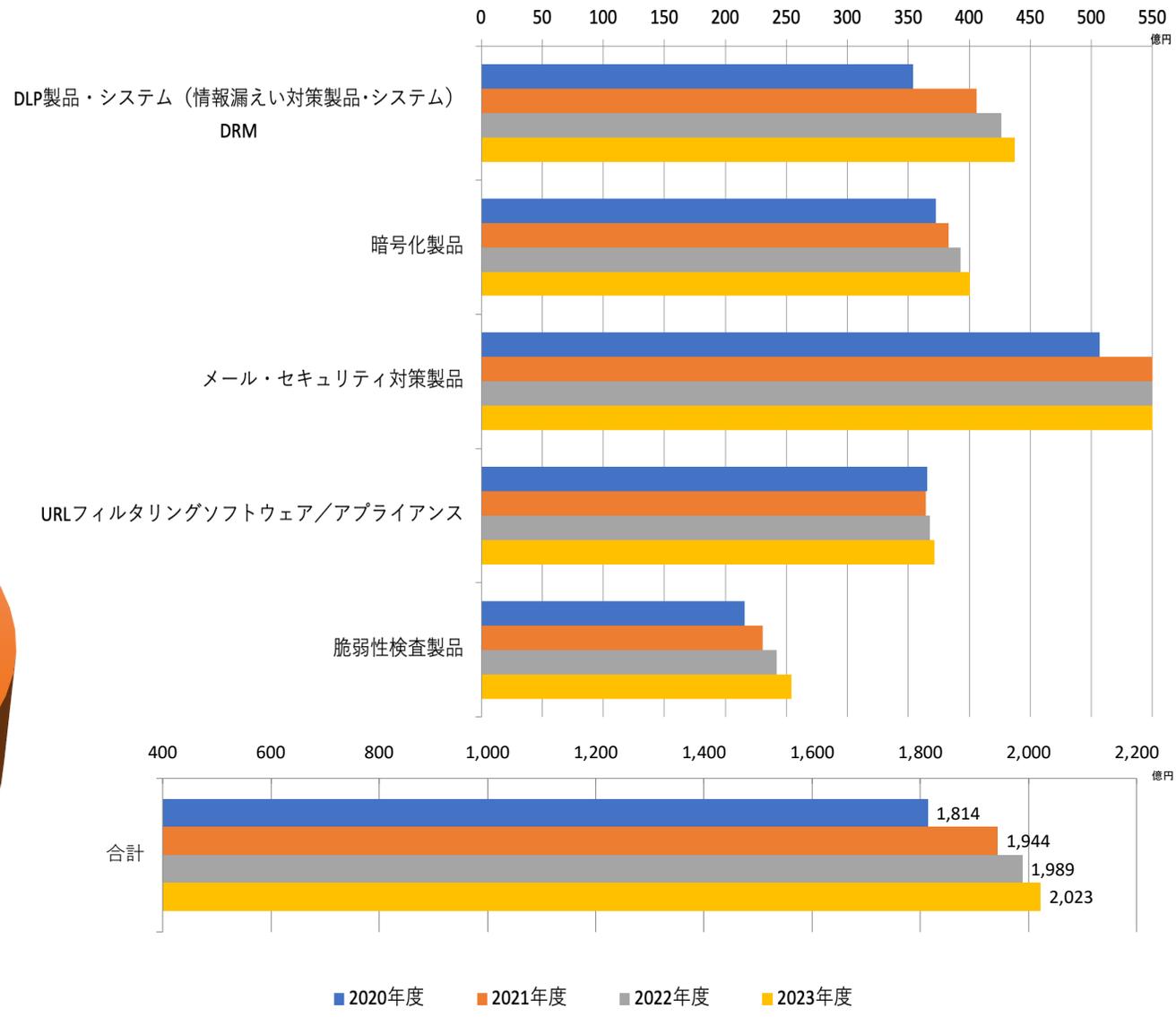
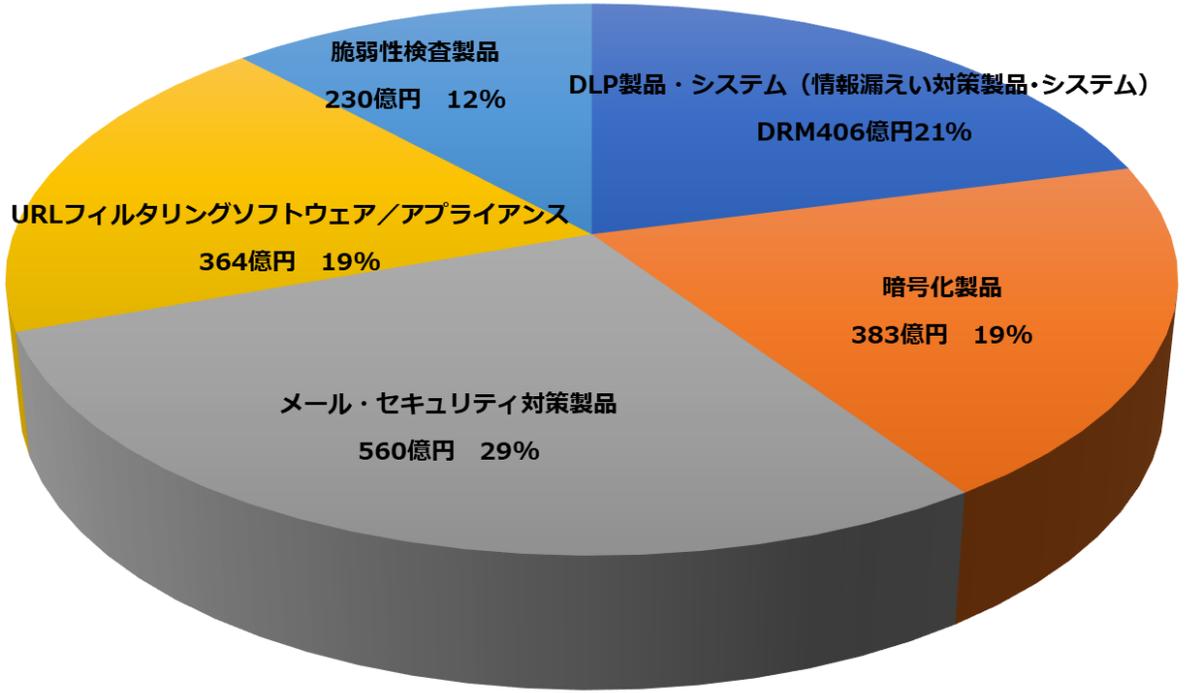
- クラウドサービス、リモートワークの拡大・普及とともに、境界線型防御製品の需要も高まった。
- 特にセキュリティ情報管理システムは、ログ情報を一元管理しリアルタイム監視・分析需要が増加したこと、また高度なリアルタイム検知機能やエンドポイント管理との連携を充実させた次世代型FW製品の需要が増加している。
- 企業データの置き場所がクラウドストレージサービスへのシフトが進み、VPNの接続製品の分類は減少したと推察される。
- しかし今後も、さらなるDX化、クラウドサービス、働く環境の多様化などを背景にや本カテゴリは全体的に拡大が見込まれる分野である。



2021年度
1944億円
 ↑7.1%増

2020年度
1814億円

- テレワークなど働き方の多様化による情報漏洩リスクの増大に伴い、DLPや暗号化製品の売上が上昇。今後も増加傾向が予測される。
- PPAPの代替ソリューションの台頭により、メールセキュリティの需要が一時拡大したが、今後は横ばいが予想される。
- 脆弱性検査製品はクラウド環境向けの拡大等により今後も需要拡大が予測される。



2021年度

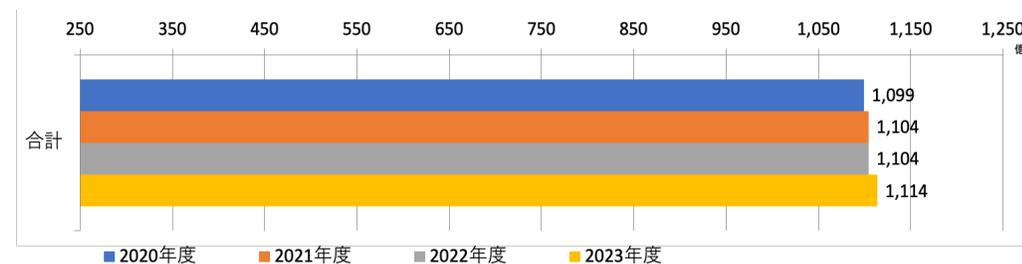
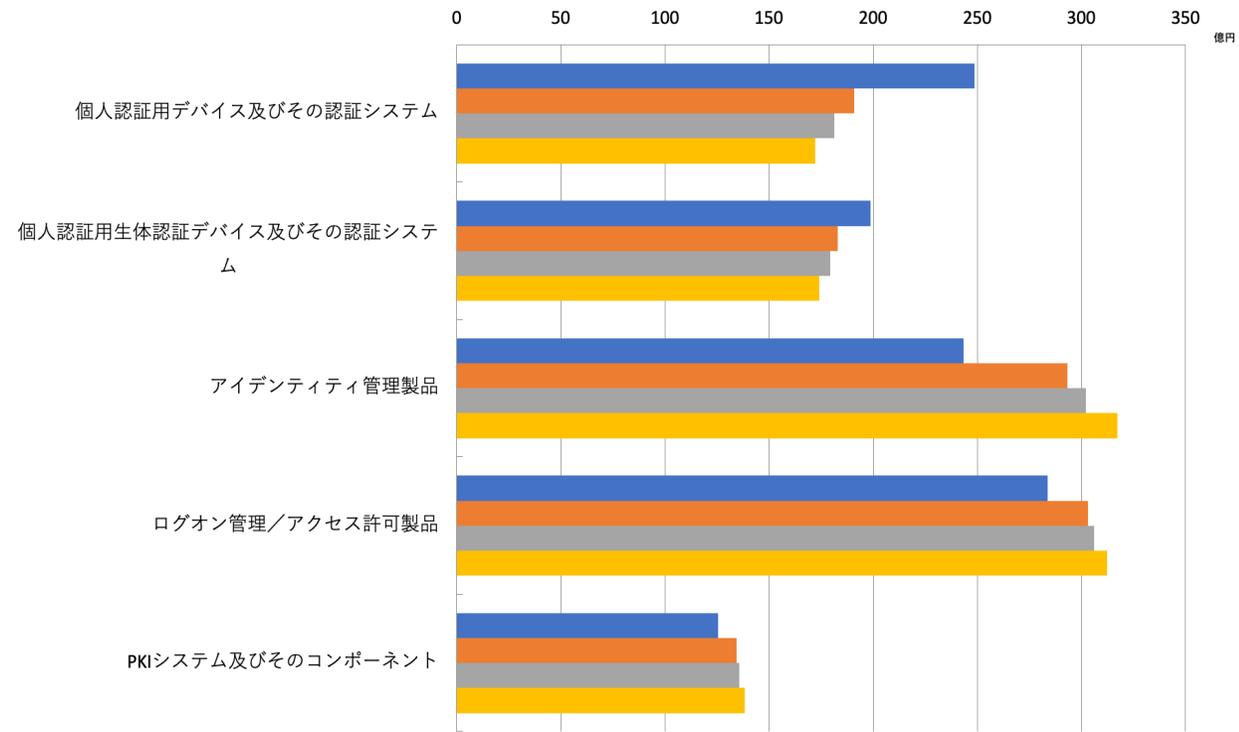
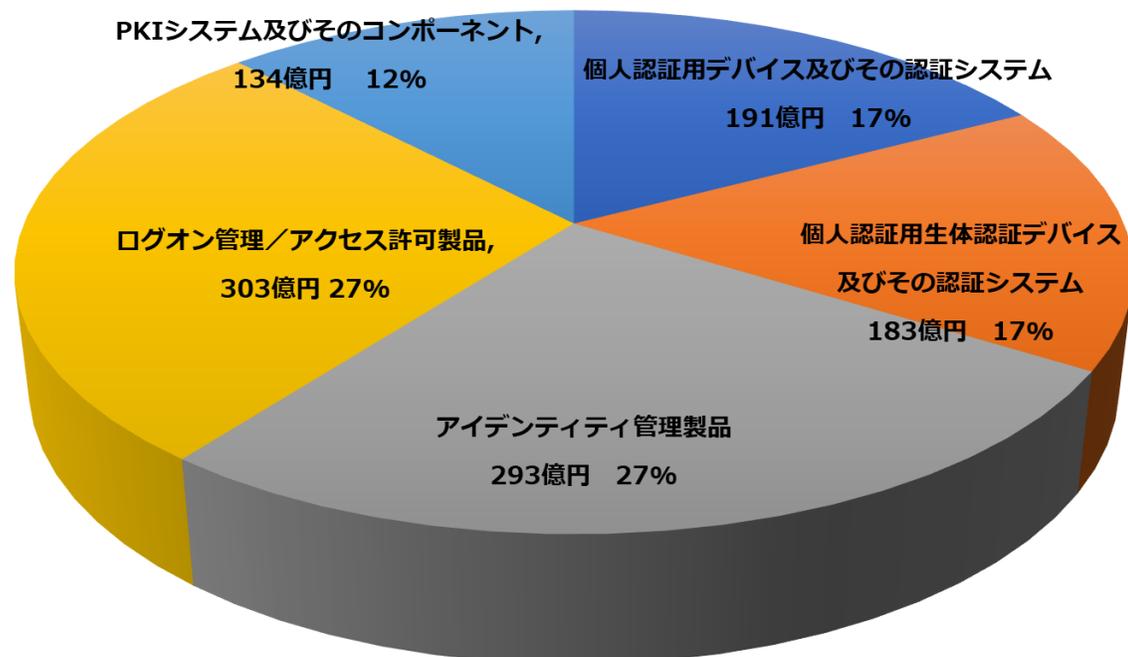
1104億円

↑0.5%増

2020年度

1099億円

- 企業のクラウド化やSaaS型製品需要の高まりに比例してアイデンティティ管理やログオン管理製品の需要が拡大。今後も増加が見込まれると思われる。
- 一方で従来の認証（デバイスや生体）については認証アプリケーションへのシフトや他セキュリティ製品への組み込み等により、認証管理に特化した製品のニーズは減少傾向であり、今後も減少していくと予測される。



サービス全体

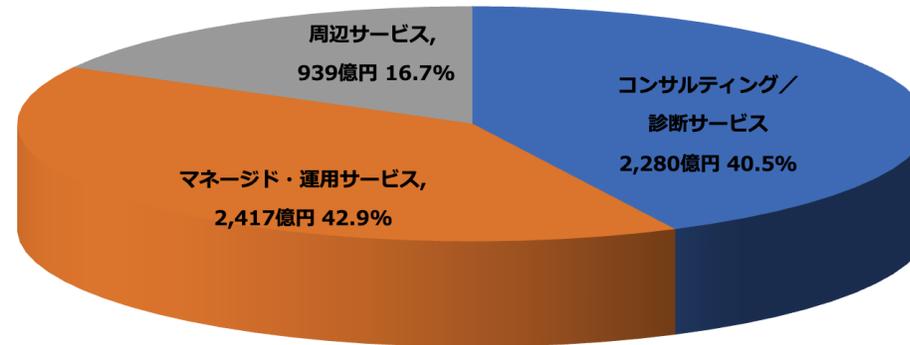
2021年度

5 6 3 6 億円

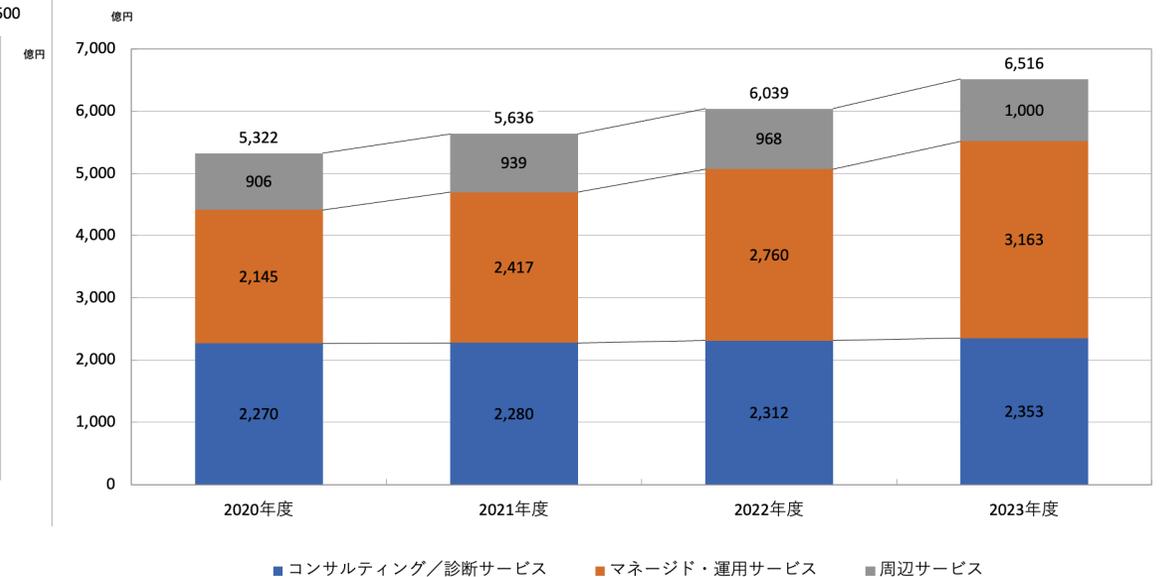
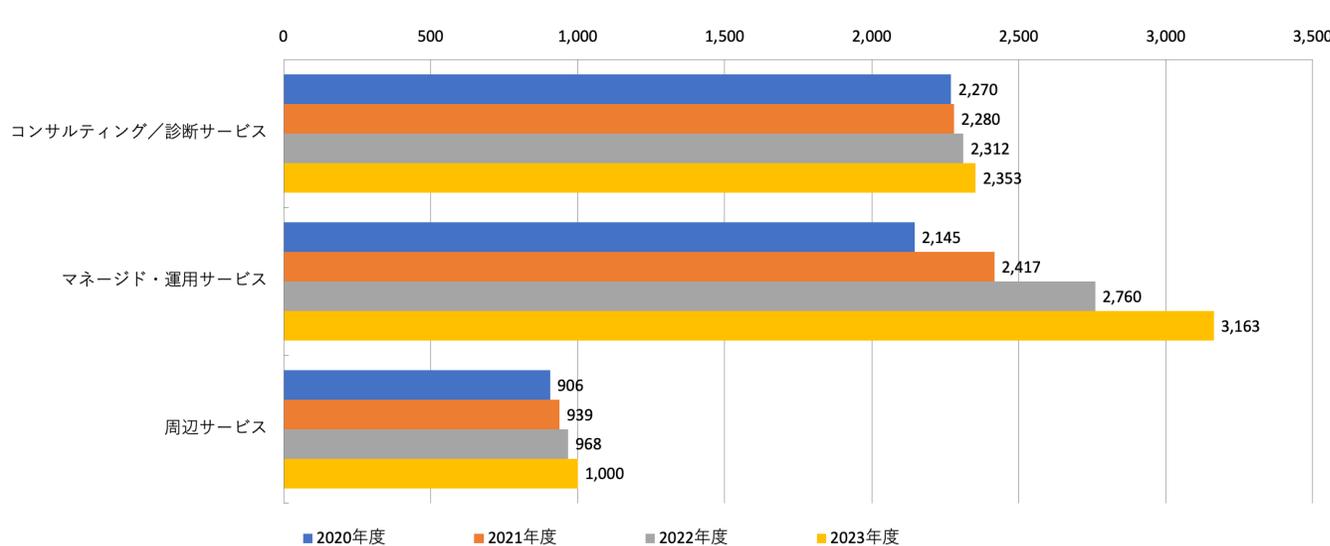
↑5.9%増

2020年度

5 3 2 2 億円



- ・ テレワークへの急速なシフト、各業種ごとのサイバーセキュリティガイドラインへの対応に加えて、DX/GX投資促進税制などの後押しもあり、コンサルティングサービスの需要は堅調に拡大した。
- ・ インシデント対応・フォレンジックについては伸び率が高く、サイバー攻撃や、従業員による情報の持ち出しによる情報漏洩に対するログの解析及び原因究明、未然防止の必要性が高まっていることが推測される。
- ・ リテラシー教育、資格取得支援はCOVID-19も落ち着いた様子を見せ、対面研修のニーズが高まっただけでなく、オンライン活用による商圏範囲拡大による成長基調もあると予想する。

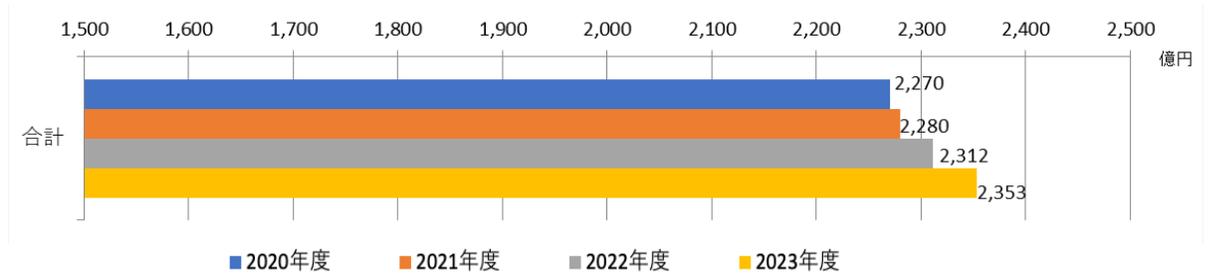
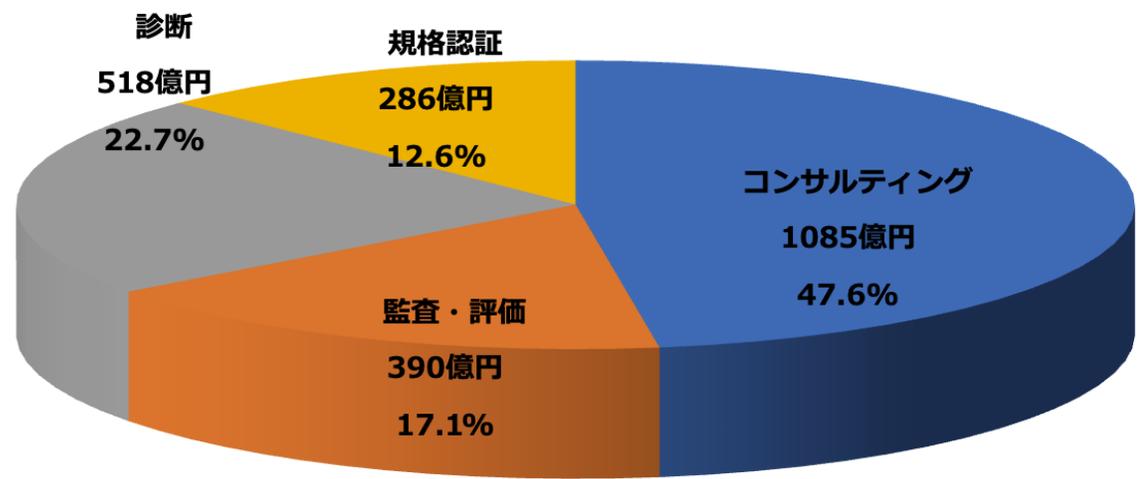
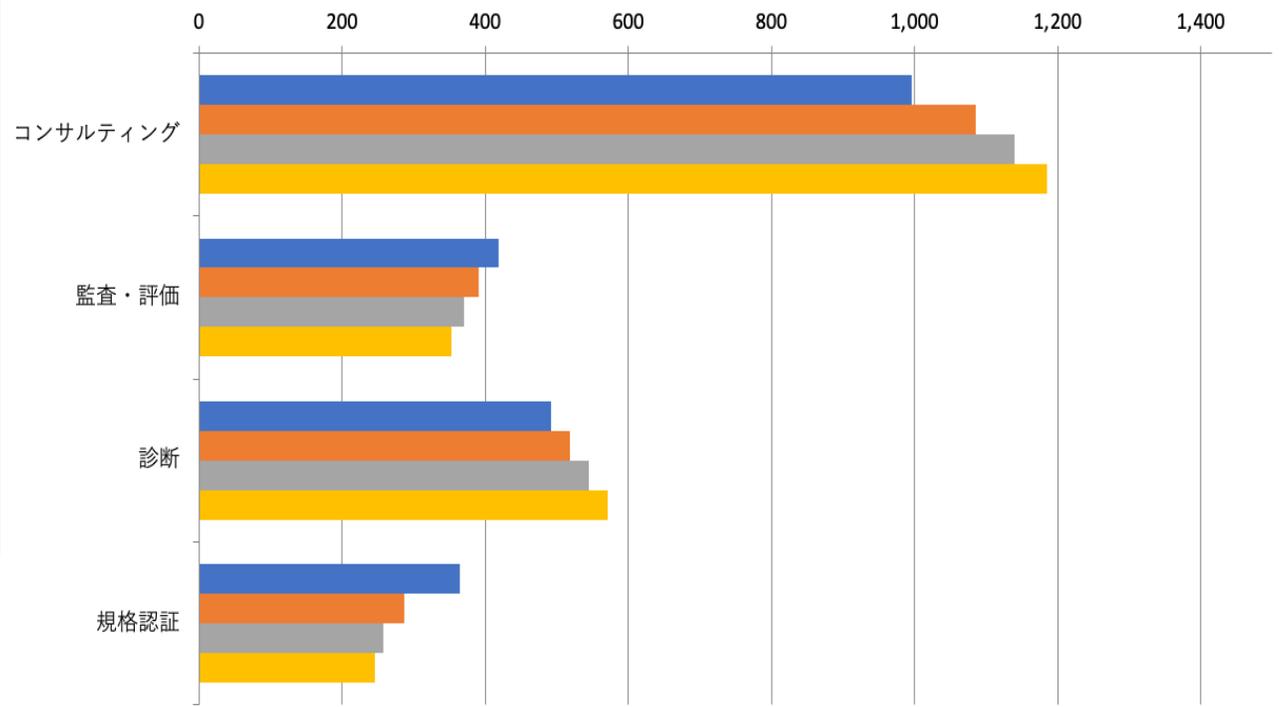


2021年度
2280億円

↑0.4%増

2020年度
2270億円

- テレワークへの急速なシフト、各業種ごとのサイバーセキュリティガイドラインへの対応に加えて、DX/GX投資促進税制などの後押しもあり、コンサルティング／診断サービスの需要は堅調に拡大した。
- 一方、供給側を見ると、一部の大手ハードウェア／ソフトウェア開発企業がコンサルティングサービスへ注力をしていて、この点でも市場の拡大に寄与した。
- テレワーク需要は一段落したものの、市場拡大の流れは変わらないと予測するが、景気動向の影響が大きい市場であり予測が難しい。



2021年度

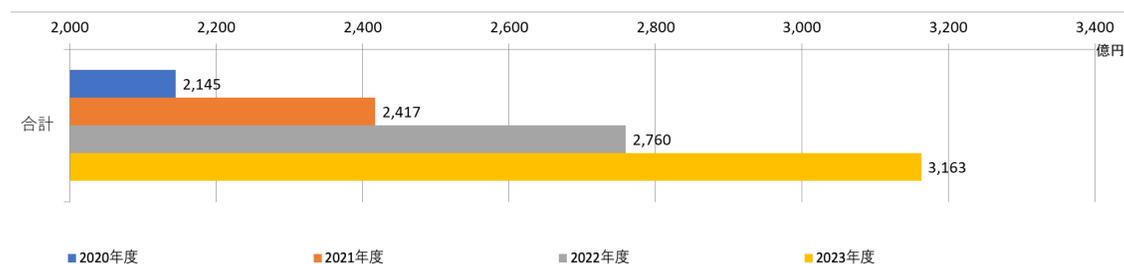
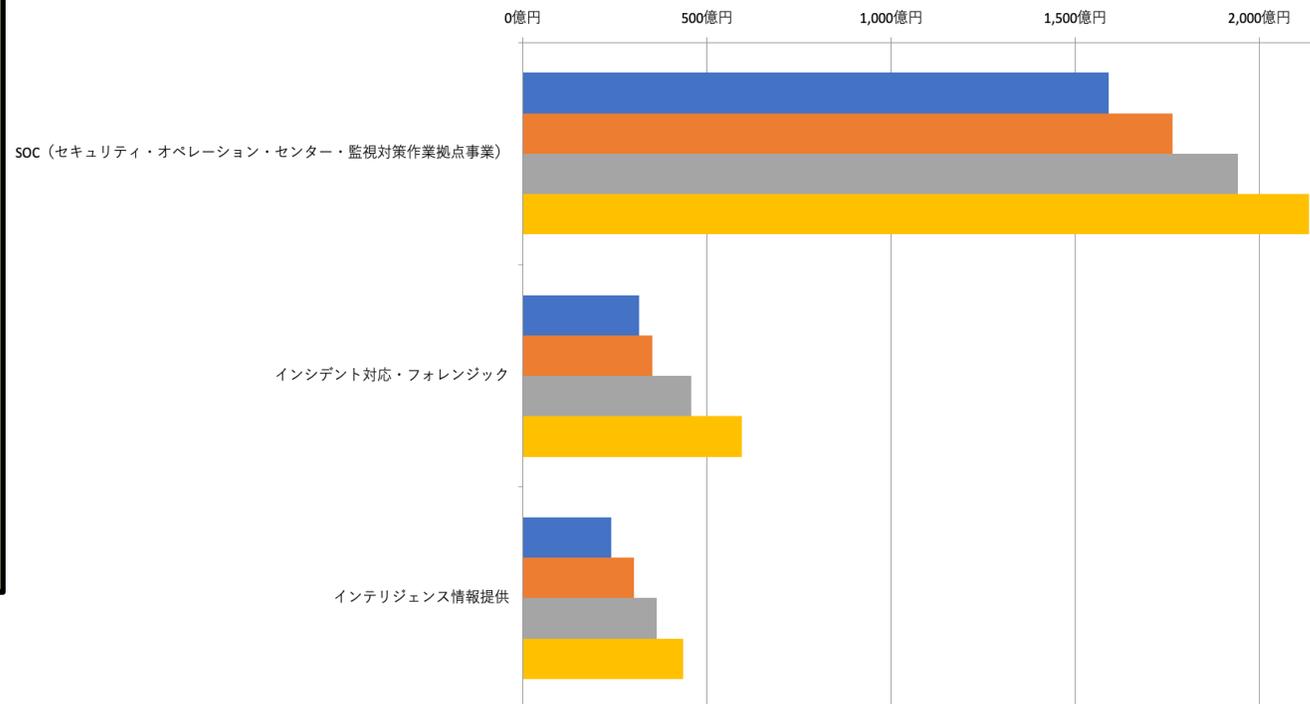
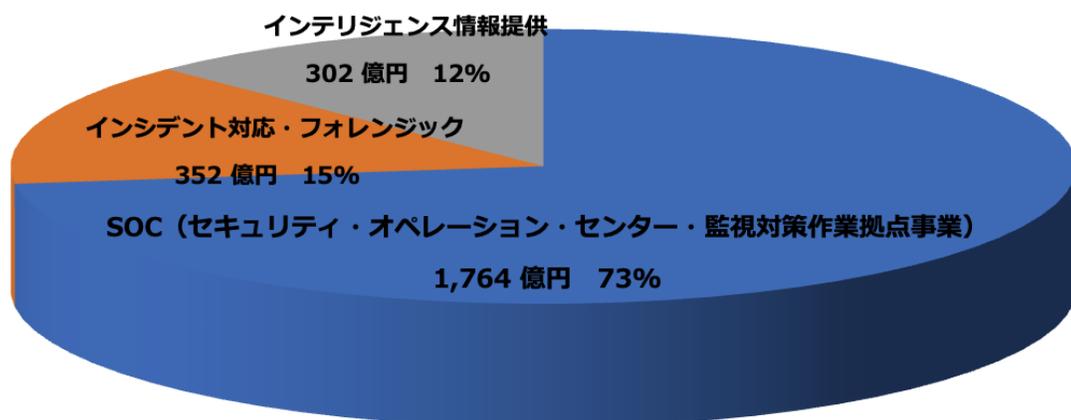
2417億円

↑12.7%増

2020年度

2145億円

- 全体の売上は、前年度と比較し増加している。中でもインシデント対応・フォレンジックについては伸び率が高い。要因としてはサイバー攻撃や、従業員による情報の持ち出しによる情報漏洩に対するログの解析及び原因究明、未然防止の必要性が高まっていることと推測される。
- 2022年度以降も、企業へのサイバー攻撃やサイバーインシデントは増加することが予想される。また、企業の多くが電子帳簿保存法等の関係で膨大な量の電子データを扱うこととなり本カテゴリの売上の増加傾向は継続すると予測される。



2021年度

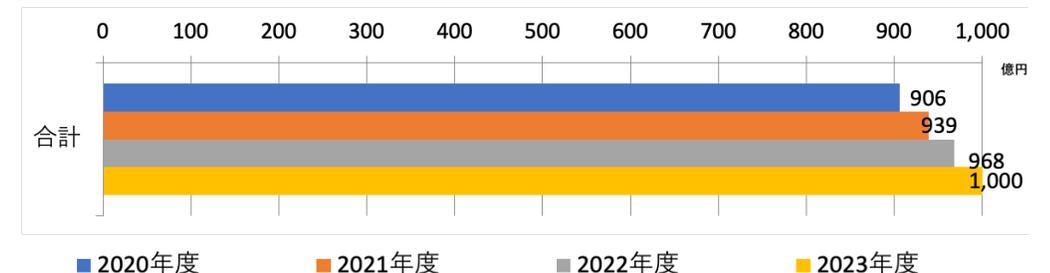
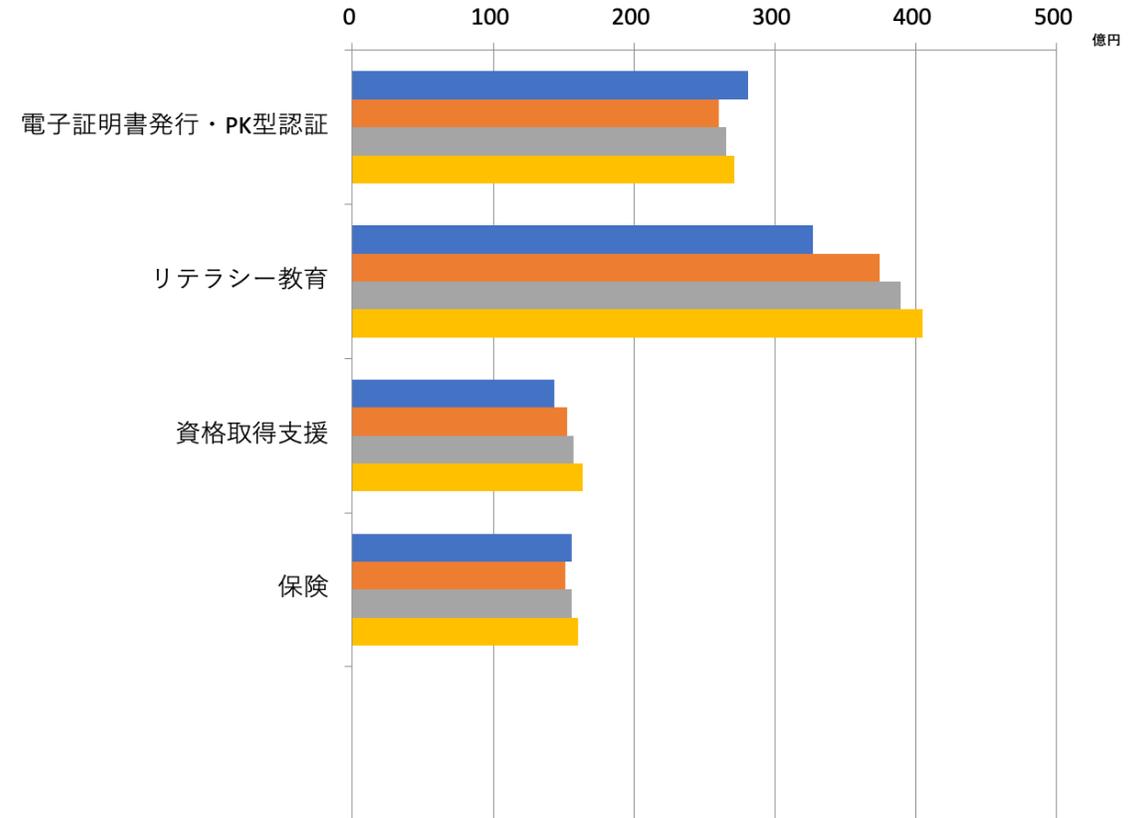
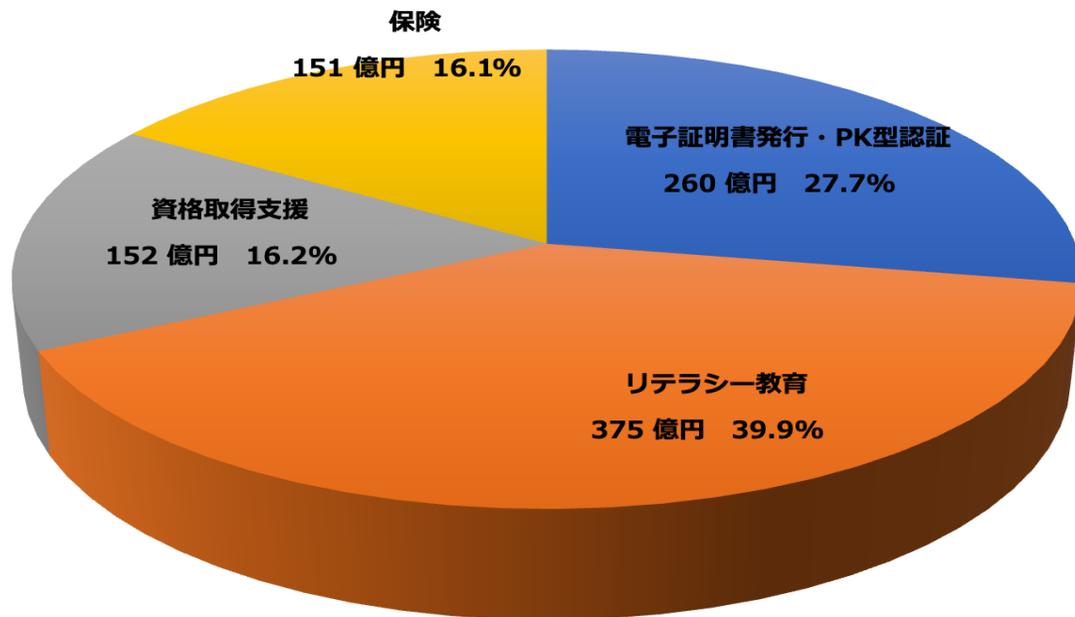
939億円

↑3.6%増

2020年度

906億円

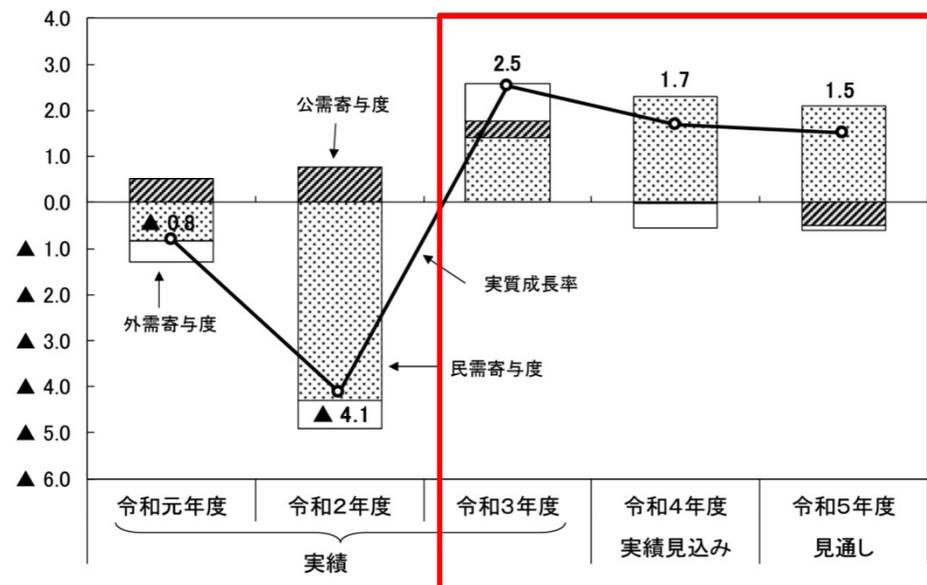
- リテラシー教育、資格取得支援はCOVID-19も落ち着いた様相を見せ、学習機会を伺っていた層が教育を求める結果と考えられる。対面研修のニーズが高まっただけで無く、オンライン活用による商圏範囲拡大による成長基調もあると予想する。
- 電子証明書発行・PK型認証、保険は減少となった。無償の証明書の普及などの影響が想定される。また、保険については横ばいと言える結果である。付随サービスでの販売などにより直接市場に反映されづらいことも一因と考えられる。しかし重要性が高まる市場区分であるため、今度の動向は注目である。



マクロ経済指標による本調査の整合性考察①

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和3年度	令和4年度	令和5年度			
令和4年12月22日閣議了解	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	550.5	560.2	571.9	2.4	2.5	1.8	1.7	2.1	1.5

(%、%程度) 2. 実質成長率と寄与度



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。

- GDP実質成長率が、2021年度：2.5%、2022年度：1.7%、2023年度：1.5%で推移する。
- コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。
- その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、経済を取り巻く環境には厳しさが増している。
- 科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーン転換（GX）、デジタル転換（DX）といった成長分野へ投資が拡大・促進が予測され、コロナ禍からの回復や各種政策の効果、雇用・所得環境の改善が進むことが予測される。

引用元：内閣府経済見通しと経済財政運営の基本的態度

<https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2022/r041222mitoshi.pdf>

マクロ経済指標による本調査の整合性考察②

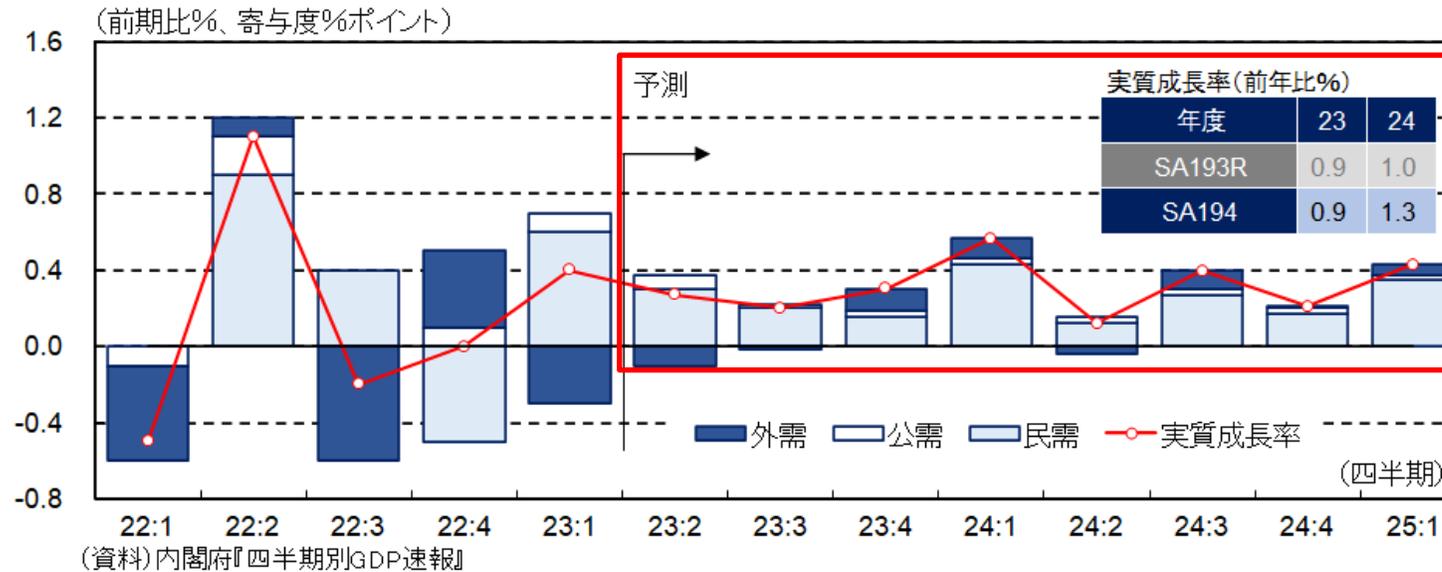
経常増減益率(単位:前年度比、%)

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想	23年度 前回 予想	23年度 今回 予想			2021年度	2022年度 (予想)	2023年度 (予想)	
特殊分類	RN Large Cap	287	1.1	-20.5	4.5	34.1	9.6	3.9	5.8	8.7						
	RN Large Cap(除く金融)	265	3.1	-22.7					27	33.1	-35.2	157.0	-60.0	33.0	10.1	24.5
	製造業	145	-1.5	27.7												
	素材	29	2.1	-52.0	13.7	164.2	4.7	-2.1	-11.7	-8.0						
	加工	74	2.6	-24.5	8.7	47.8	10.6	5.0	8.7	6.3						
	非製造業	142	3.7	-14.3	2.0	14.7	8.4	2.9	7.9	14.7						
大業種分類	非製造業(除く金融)	120	9.7	-16.0	3.3	8.8	13.3	13.7	7.0	5.4						
	素材	29	2.1	-52.0	13.7	164.2	4.7	-2.1	-11.7	-8.0						
	機械・自動車	38	-8.9	-23.9	-7.0	57.8	11.0	4.5	13.7	10.2						
	エレクトロニクス	36	9.3	-25.3	34.8	36.0	10.0	5.5	1.3	0.7						
	消費・流通	84	2.8	-9.5	-12.0	56.6	12.4	12.3	-4.0	-4.3						
	情報	27	33.1	-35.2	157.0	-60.0	33.0	11.1	10.1	24.5						
中業種分類	公益・インフラ	51	-2.5	-2.6	-68.8	137.7	7.4	19.6	30.9	17.3						
	金融	22	-10.5	-9.1	-1.4	31.9	-3.3	-23.3	10.7	48.9						
	化学	25	4.5	-34.2	-11.6	119.1	11.7	1.9	-8.8	-5.5						
	鉄鋼・非鉄	4	-7.3	SL	SP	555.9	-15.9	-13.7	-22.8	-16.2						
	機械	23	9.6	-30.0	-5.0	61.7	10.2	6.9	-0.4	0.3						
	自動車	15	-14.6	-21.5	-7.7	56.5	11.3	3.7	18.6	13.7						
	電機・精密	36	9.3	-25.3	34.8	36.0	10.0	5.5	1.3	0.7						
	医薬・ヘルスケア	16	-3.5	8.0	11.8	6.5	30.4	22.5	8.0	11.5						
	食品	13	-3.7	-15.6	0.6	10.0	19.1	18.6	-1.8	6.1						
	家庭用品	13	6.9	-7.5	-23.6	30.0	0.0	-11.2	26.0	6.3						
	商社	8	10.4	-27.9	-26.8	208.6	14.0	18.5	-20.6	-21.6						
	小売り	15	3.3	4.1	-17.7	20.0	19.7	20.7	1.8	2.3						
	サービス	19	0.0	1.7	-14.3	36.1	-13.6	-13.5	14.2	13.7						
	ソフトウェア	13	16.7	20.1	39.6	14.4	0.2	-6.8	-4.0	-2.8						
	メディア	3	4.1	-57.5	SL	SP	-22.7	-36.3	13.3	27.7						
	通信	11	38.5	-41.4	207.6	-74.9	62.1	29.7	15.3	36.4						
	建設	5	-1.1	0.6	-13.4	-22.8	11.6	11.6	2.2	4.1						
	住宅・不動産	18	-2.7	5.4	-10.8	24.1	9.5	8.8	4.2	4.0						
	運輸	20	2.2	-17.4	SL	SP	78.4	83.9	-9.7	-19.4						
公益	8	-12.8	17.7	-15.3	-61.2	SL	SL	SP	SP							
金融	22	-10.5	-9.1	-1.4	31.9	-3.3	-23.3	10.7	48.9							

●2022年度は19業種中12業種で経常増益、7業種で経常減益を予想している。
 ●情報分野の中では通信の増益が予想されているが、これは大手通信グループの投資損益の改善が主因である。
 ●2022年度以降は新型コロナウイルスの落ち着いたことによって各業種で需要が回復することが見込まれ、IT関連業界、セキュリティ業界においても、引き続き堅調な推移を予測している。

引用元：2022～2023年度の企業業績見通し <https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20230306/20230306.pdf>

実質GDP成長率の見通し



- JCERの実質成長率予測：2023年度：0.9%、2024年度：1.3%

国の経済見通しについて、インバウンド需要の強さを背景に、底堅く推移するとみている。設備投資は、着実に増加していくと見込んでいる。また、個人消費は、1990年代前半以来となる高いベースアップを通じて雇用者所得がしっかりと増加する中で、増加基調をたどると予想している。

- JNSA市場調査予測：20年度比21年度：18.9%（実績）、2021年度比22年度：5.6%（予測）、2022年度比23年度：6.5%（予測）

新型コロナウイルスの落ち着いたことによって各業種で需要が回復し、IT業界、セキュリティ業界においても引き続き堅調に推移することが予想される。

■ワーキンググループリーダー

- | | | |
|-----|-------|---------------------|
| (正) | 磯部 良輔 | 興安計装株式会社 |
| (副) | 玉川 博之 | AKKODiSコンサルティング株式会社 |

■メンバー（五十音順）

- | | |
|--------|----------------------|
| 新井 聡 | NTTビジネスソリューションズ株式会社 |
| 上杉 尚史 | 株式会社サイバーディフェンス研究所 |
| 遠藤 恵太 | 株式会社クレスコ・デジタルテクノロジーズ |
| 梶井 勇 | 興安計装株式会社 |
| 北浦 義朗 | SBテクノロジー株式会社 |
| 熊崎 裕一郎 | 東芝ITサービス株式会社 |
| 虎熊 克 | 株式会社日立ソリューションズ・クリエイト |
| 西村 奏一 | 株式会社クレスコ・デジタルテクノロジーズ |
| 濱邊 英彦 | 株式会社アイネス総合研究所 |
| 福岡 かよ子 | 株式会社インテック |
| 星 裕樹 | SBテクノロジー株式会社 |
| 増田 聖一 | 三井物産セキュアディレクション株式会社 |
| 松田 一秀 | 東芝ITサービス株式会社 |
| 皆川 琢磨 | SBテクノロジー株式会社 |



日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

国内情報セキュリティ市場2022年度調査報告〈公開版〉
公開資料： 2023年 6月26日（初版）

JNSA調査研究部会 セキュリティ市場調査WG

<http://www.jnsa.org>
sec@jnsa.org

END